

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポール人の半数は違法音楽及びビデオをダウンロード～](#)

[～シンガポールで地理的表示法改正法案が議会にかけられる～](#)

[～シンガポールではコンシューマー企業の拠点の増加で広告産業が発展～](#)

[～シンガポールの音楽産業は著作権保護に理解～](#)

[～シンガポールに P&G が 2.5 億ドル相当の R&D センターを開設～](#)

[～シンガポール警察が強制捜査で 30 万ドル相当の偽造品を押収～](#)

[～シンガポールの市場調査会社がマルウェアを含む可能性のある海賊版ソフトウェアに注意喚起～](#)

[～シンガポールで異議申立を棄却し Lacoste の商標「L.12.12」の登録を認める決定～](#)

[～シンガポールの著作権法を国際基準に合わせて移行～](#)

[～シンガポール政府が提出したインターネットサービスプロバイダに著作権侵害サイトをブロックさせるための](#)

改正案～

～シンガポールでは IP を担保とした企業向け融資事業が計画され、視覚障害者向け著作物アクセス促進のために著作権法改正が予定されている～

～タイへの投資に日本人は別れを告げる～

～タイ知的財産局代表団が第 43 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC に参加～

～タイで文学作品に係る小委員会 2014 年第 1 回会議が行われた～

～タイの民間セクターの R&D 支出が二倍になる～

～タイで特許委員会 2014 年度第 1 回会議が行われた～

～タイで STOP PIRACY BUY ORIGINAL NOW キャンペーン事業の開始式典が行われた～

～タイで Young Thai IP Law Ambassador コンテストが開催される～

～タイ政府に R&D 支援を要請～

～タイで ASEAN ANIMATIONCONTEST 2014 事業推進委員会 2014 年度第 1 回会議が行われた～

～タイで知的財産侵害抑制データベースネットワーク作業部会会議が行われた～

～タイ知的財産局がセミナー「ASEAN 経済共同体と国際商標登録」の開催を告知～

～タイでは高校卒業後理系への進学者が 39%で、大学の理系学部を卒業しても 38%は科学と関連しない仕事に就いている～

～タイとフィリピンが最も日本の消費税増税による日用品消費低迷の影響を受ける～

～中国の中学生グループが国際発明展で植物を付け空気清浄器の機能を持たせたブラインドを展示～

～香港は IP 貿易ハブになることを目指す～

～香港の IP セミナーとツールの紹介～

～香港理工大学の繊維技術が中国と米国で特許登録され各国の繊維メーカーにライセンス供与されている～

～アジアでは研究開発投資が増え、自国での新製品開発により競争力が増している～

～米国はソフトウェア侵害への厳重な取締りを強化～

～米スタンフォード大学ロースクール教授によるコラム IP の過度な保護を止め市場活動を自由化することが重要～

～シンガポールで Han' s Café が日本食レストランの名前を巡って訴えを起こす～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを4月25日付けで更新しました。ホームページを全面改定致しました。お試しください。

(5月、6月の祝祭日のお知らせ)

5月は1日、5日、9日、13日が祝祭日です。6月は祝祭日がありません。

(反政府デモによる弊所レスポンスの遅れについて)

既にデモ及び集会は限定的となり、商務省の業務を正常化しておりますが、12月から3月半ばまでの事務処理が停滞をした関係上、レスポンスが遅れております。順次クライアントの皆様には返しておりますが、通常状態に戻るまでもう1、2ヶ月ほどかかる見込みです。申し訳ありませんが、ご理解とご協力のほど、宜しくお願い致します。

(意匠手続きでの公開公報発行手数料納付について弊所取扱実務の変更のお知らせ)

従来、意匠出願にかかる公開公報発行手数料納付については、納付請求が政府からあり次第、クライアントに連絡せずに、弊所が自動的に納付しておりましたが、この実務を変更します。変更理由は、出願から公開公報発行までの期間が、次第に短縮される傾向ですので、公開時期が予想より早くなる場合、クライアントに不都合が生じる可能性が出て参りました。そこで、納付請求がタイ政府より発行された場合、クライアントに承認を得た後に、納付するように致します。

～編集者より～

3月中旬から、反政府デモや米農家の占拠が解けて、タイ商務省などの政府機関が正常に機能し始めた。昨年の11月半ばからとすると、約4ヶ月間の政府機関の機能停止を経験したことになる。弊所への問い合わせや手続き応答もその間は、ほとんど機能停止に陥った。今はそのツケが溜まってきて顧客からは「まだ返事が来ない」という矢のような催促に追われている。昨年12月に発行された特許や意匠の公開公報が公開日を3ヶ月経過した後に、入手できるという始末である。その間の異議申し立ては事実上、不可能となっている。これに対してはタイ政府からの救済措置はないらしい。一事が万事このような具合で、なんとなく処理しているのが現状なのである。

特に今回の長期間にわたるデモの影響は、新規にタイへ進出してきた企業が直撃を受けた。工場や販売店舗を新設すると同時に社員の採用を進めてきた会社では、その間、事業認可が下りないでいた。特に事業認可にかかる業種は、商務省管轄、工業省管轄のライセンスである。生産や販売ができないため、親企業や銀行融資でやりくりせざる負えなかったのである。スケジュールをずらせば良いと、単純に考えるのはド素人の考え方である。というのは、問題は人を雇用するタイミングである。当に人の確保は事業の成否に関わる第問題である。この4月が、人が動く年を通しての最大の時期である。それに向けて各社が採用を行い、競って優秀な人材を確保しようとする。これに乗り遅れると、もう次のチャンスが半年先になってしまう。といった具合で、新規参入企業は大変な思いをしてこの急場を乗り切ってきた。そして、現況はというと、ようやく4月に入り事業ライセンスは獲得できたものの、法人税などの優遇措置(最も優遇される場合、法人税を7年間免除される)を申請するタイ投資委員会が全く機能不全の状態のままなのである。なぜかという、現在の選挙管理内閣では、委員会の委員長の任命権限が無いからである。次の政権を待たなければ何もできないでいる。ビジネスは開始できるが、優遇措置申請認可ま

での間税金は支払い続けていかなければならない。これにも負担は相当なものとなる。いつになったらタイの政治が安定するのか。庶民の生活は通常に戻ったが、事業家にとっては、頭痛の種はまだまだ尽きないでいる。

～シンガポール人の半数は違法音楽及びビデオをダウンロード～

シンガポールの半数以上の人々が著作権侵害を窃盗の一つとして非難する一方で、多くの人が音楽やビデオの違法ダウンロードを行っている。900 名を対象とした昨年の世論調査では、16 歳から 64 歳までの 61% がインターネット上で映画やビデオの違法ダウンロードを行っているという結果となった。そのうちの 17% は少なくとも週に 1 回は行っていて、66% の人々は自身が著作権侵害を行っていることを認めた。これにより、地元の音楽レコード業界は苦境に立たされ、1997 年には 9000 万ドル産業だったが、2012 年には 2000 万ドル産業に落ち込んだ。著作権侵害は、特に若者の間で蔓延しており、16 歳から 24 歳の 70% が違法コンテンツをダウンロードしている。若者は違法ダウンロードに罪の意識がなく、若者の間では著作権侵害は二度と考えることのない社会常識になっている。

(2014 年 3 月 19 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで地理的表示法改正法案が議会にかけられる～

ANDY HO シニアライターによるコラム

Moet & Chandon シャンパン、ジャマイカのブルーマウンテンコーヒー及びタイの Thung Kula Rong-Hai ジャスミンライスに共通するものは何か。これらは商品に独特の品質を持たせる原産地を示す地理的表示があることである。シンガポールでは地理的表示法の改正法案が最近議会上に呈された。この法律が通過したのは 1998 年で、これは Trips 協定下の地理的表示保護の義務に基づくものであった。地理的表示 (GI) の登録制度は 700 品目以上の GI 食品を持つ EU で多く見られる。Trips 協定では加盟国に世界的な又は多国間の GI 登録制度について協議するよう奨励しているが、米国を筆頭にほとんどの国では 1997 年からこれに抵抗している。米国では、侵害を主張する者が、侵害の容疑者が GI 又はそれに近い名称を使用することにより消費者間に混同が生じたことを証明する必要がある。一方 EU の登録制度ではほぼ絶対的な保護が与えられ、登録 GI の所有者は、模倣品により消費者間に混同が生じる可能性があることを証明する必要はなく、登録されれば以後その GI は普通名称となることはない。現在シンガポールでは GI 登録制度がなく、GI 所有者が取り得る法的措置は侵害の容疑者に対する提訴となる。しかし登録制度ができれば当局が情報提供に基づいてシンガポール国内及び国境でエンフォースメントを実行できる。したがって登録制度ができれば GI 所有者である共同体 (主に EU) の利益の保護が可能になる。シンガポールが登録制度を設けることにしたのは、昨年 EU に二国間 FTA に署名させる目的があったためである。

(2014 年 3 月 21 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールではコンシューマー企業の拠点の増加で広告産業が発展～

広告代理店の ARCADE は設立からわずか 4 年だが、2010 年 4 人でスタートしたこの会社は毎年規模と収益を倍増し、現在総勢 30 名でユニリーバのシャンプー Clear の世界的キャンペーン等のプロジェクトを扱っている。同社は自身の成長はシンガポールで大手コンシューマー企業の拠点が増えていることによるものだと話している。CEO の Nick Marrett 氏は「私はこの業界に 20 年いるが、シンガポール企業が北米で販売される商品のキャンペーンを創案するというのを考えるのは非常にエキサイティングなことだ。」と話している。コンシューマー複合企業の Reckitt Benckiser は 2012 年シンガポールの Newton Road にラテンアメリカ及びアジア太平洋地域本部を設置した。Durex、Dettol 及び Strepsil 等のブランドを保有する同社はシンガポールに 90 名のスタッフを置き、調達、サプライチェーン、セールス及び消費者市場調査等の重要部門を運営している。Apple Store をデザインした Eight Inc. は現在 P&G の SK-II ブランドの世界的小売プログラムに従事しており、これをシンガポールからマネージしている。この他シンガポールを拠点としフィリピンにおける P&G のヘアケア事業も行っている。P&G は次の金曜に研究者、エンジニア、博士号取得者他 500 名収容のリサーチセンターをオープンする予定で、これはシンガポールで最大の民間ラボとなる。

(2014 年 3 月 22 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの音楽産業は著作権保護に理解～

シンガポールの音楽著作権団体は特に商業小売店及び飲食店でのライセンス使用の権利行使が効果的ではないと考えている。シンガポール作曲家・作家協会 (Composers and Authors Society、Compass) は作曲家や作詞家及び音楽出版社の著作権の推進保護において大きな成功を収めた。様々な企業団体との教育と対話を通して、ほとんどの商業小売店及びレストランが店内 BGM やライブパフォーマンスの楽曲使用に Compass からの年次ライセンスを受け入れた。現行の著作権法のもとではミュージカル作品の録音は興行権もしくは放送権として認められていないため、小売店で BGM として CD を再生する際の唯一の法的義務は Compass を通じて CD に収録された楽曲の作曲家の許可を得ることで、シンガポールレコード産業演劇有限公司 (Recording Industry Performance Singapore) のライセンスは不要である。一方で、オンラインの世界では著作権に対する商業店舗の理解と同様の概念が広まっていないため、音楽や映画や書籍の違法ダウンロードの蔓延はクリエイティブ産業にとって深刻な脅威のままである。また、著作権侵害をしている違法サイトのブロックについて、関係当局への法的手続きを著作権者に認めるような著作権法改正も必要である。音楽産業は YouTube、AMPed、Spotify、KKBOX、iTunes のような数多くの音楽サービスを既に認めており、人々は手頃な金額で用意にアクセス出来る。知的財産保護の若者への教育の道のりは長く、シンガポール知的財産庁はクリエイティブなコミュニティと協力して様々な学校を中心とする知的財産教育のイニシアチブに乗り出した。最終目標は、知的財産を尊重することが科学や実用芸術の進歩に必要な不可欠であることを社会に認識させることだ。

(2014 年 3 月 25 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールに P&G が 2.5 億ドル相当の R&D センターを開設～

大手消費財メーカーの Procter & Gamble (P&G) 社がシンガポール最大の民間研究施設を設立した。バ

イオポリスに設立された 2.5 億ドルの巨大イノベーションセンターの開幕式典で、シンガポール副首相の Tharman Shanmugaratnam は、シンガポールがトップ消費財企業のハブとなることを切望していると語った。シンガポールは、地元企業に対しグローバル企業と提携し、成長するためのチャンスを与えるために事業投資を行っており、それは世界及び地域の人材育成及び雇用創出に有効である。今後数年は、消費者ビジネス産業は多様かつ有望な職業の機会をシンガポール国民に提供し続ける予定である。P&G の新施設のセンター長である James Kaw によると、P&G の新施設はシンガポールにおいて大学からの人材募集を可能にする。アメリカの多国籍企業である P&G は、世界中の 48 億人もの人々に洗濯洗剤の Tide や歯磨きブラシの Oral-B、ヘア用品の Wella を含む莫大な数の消費製品を販売している。シンガポールの科学者及び研究者の数は 10 年で 2 倍以上になり、2012 年には 3 万人に達した。そのうち 70% は地元の人々である。経済開発庁 (Economic Development Board, EDB) は、消費者ビジネス部門に新たに 1400 名の研究開発 (Research and Development, R&D) 職員を加えた。EDB の Leo Yip 長官は、イノベーションセンターの開幕式は、消費者ビジネス産業の成長における「シンガポールの成功の証」であったと語った。このセクターでは 2400 人の雇用創出及び今年から 2016 年まで 21 億ドル相当の経済効果を期待されている。P&G の新たなイノベーションセンターは、昨年の 11 月にオペレーションを開始し、研究員や技術者、サポートスタッフを含む約 500 名の従業員を持っており、バイオポリス内で最大の民間セクターテナントである。同社は R&D のために世界全体で毎年 20 億ドル (25 シンガポールドル) を投資している。(2014 年 3 月 29 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール警察が強制捜査で 30 万ドル相当の偽造品を押収～

シンガポール警察は Far East Plaza ショッピングモールの 6 店舗の一斉捜査で、30 万ドル相当のハンドバックや宝石の偽造品だけでなく携帯電話やタブレットケースの偽造品を押収した。シンガポール犯罪捜査局 (Criminal Investigation Department, CID) による 12 時間に及ぶ捜査で 11 名の容疑者が逮捕された。この強制捜査では、Marc Jacobs、CHANEL、Kate Spade だけではなくディズニーやマーベルコミックスのキャラクターを含む著作権侵害商品 8,700 点が回収された。シンガポール警察によると、Scotts 通り沿いのショッピングモールでの違法行為に対するシンジケートへの数ヶ月に渡る大規模な捜査の結果、9 名の男性と 2 名の女性逮捕者が出た。CID の知的財産権部門局長の Teo Cheow Beng によると、シンガポール警察は合法ビジネスや消費者を犠牲にして利益を得る著作権侵害者に対して厳罰を課すことに躊躇せず、不正使用商標を付した商品の販売や流通の犯罪を発見した場合には、容疑者には最高 10 万ドルの罰金、最長 5 年間の実刑、もしくはその両方が課される可能性がある。捜査は現在も継続している。(2014 年 3 月 29 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの市場調査会社がマルウェアを含む可能性のある海賊版ソフトウェアに注意喚起～

市場調査会社の IDC の調査で、シンガポールの消費者の 65% がインターネットから海賊版ソフトウェアをダウンロードしていることが分かった。このうち半数は海賊版に隠されたマルウェアに感染しており、世界的に消費者の 3 人に 1 人 (36%) はダウンロードした海賊版ソフトからマルウェアに感染する可能性がある。国立シンガポール大学 (National University of Singapore, NUS) の別の調査では、販売されている 10 台中 6

台(61%)のPCには、隠れたウイルスやワーム、及びその他のマルウェアを含んだ海賊版ソフトがブレイストールされている。マイクロソフトより委託された調査で、NUS チームは米国を始めとする 11 カ国で 203 台のPC(74%はブランドPC 製品、残りは自身で構築したPC)を購入した。NUS の学生が脅威を見つけるために 5 つの異なる対マルウェアプログラムを使用したところ、100 以上の脅威が見つかり、平均で 1 台につき 3 つの脅威が発見された。IDC は世界的に見て、消費者はマルウェアに関連する問題修復に年間 250 億ドルを費やし 12 億時間を無駄にすると考えられている。アジア太平洋地域の消費者の予想損失は 40%以上に上ると思われる。マルウェアはデータ消失及び個人情報の盗難に加えて、e-mail やソーシャルメディア、及び銀行口座の乗っ取りを引き起す可能性がある。

(2014 年 4 月 2 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで異議申立を棄却し Lacoste の商標「L.12.12」の登録を認める決定～

フランスのポロシャツメーカーLacoste の商標「L.12.12」のシンガポールにおける登録についてニューヨークを拠点とするファッション及びライフスタイルブティックの Calorina Herrera から異議申立が行われていたが、この度同商標の登録が認められた。Herrera 側は同社が香水関連商品に使用している商標「212 On Ice」、「212 VIP」及び「212 Sexy」と類似していると主張していた。しかしシンガポール知的財産庁(Ipos)の商標登録官補 Diyanah Baharudin 氏は「212」と「L.12.12」は外観、称呼及び観念において非類似であると判断した。この決定は火曜日に発表され、シンガポールの消費者が(Herrera の)商標 212 又は「212」のサインをファミリーネーム又はシリーズ商標であると考えることを示すに証拠が不十分であったと判断した。同氏は Calorina Herrera 社の 212 が 11 音節であるのに対し、L.12.12 は多くて 5 音節であるとして、何よりも双方の商標の称呼が非類似であると判断した。同氏は双方の商標が非類似であるため、商品の類似性と出所混同の可能性については審理を行う必要がないと決定した。

(2014 年 4 月 4 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの著作権法を国際基準に合わせて移行～

シンガポールのレコード会社を代表する集团的ライセンス機関として、シンガポールレコード産業演劇有限公司(Recording Industry Performance Singapore、Rips)は興行物の導入及び録音の完全放送権の必要性に同意した。これは古くからの国際基準に沿うことをシンガポールにもたらすだけでなく、レコード会社が地域の人材開発に投資し、アーティストが活躍するための活気に満ちたローカルプラットフォーム設立の推奨を見込むものになる。高速インターネット接続の普及で、著作権者は侵害の横行と戦っている。これに対応して、既に様々な国がオンライン侵害に対して取るべき効果的方法を考慮に入れた法律を制定しており、シンガポールも同様の著作権法改正を行うべきである。Rips は商業店で BGM として CD を流すことにライセンスは不要であると発表した。が、実際のところは、楽曲の再生や紹介配信コンテンツのような方法に対しては著作権ライセンスが Rips から要求される可能性がある。例えば、コンピュータ化された音楽サーバーもしくはその他のオンライン配信方法にはライセンスが要求される。企業オーナーは、このようなコンピュータ化もしくはオンラインシステムの仕入先がライセンスを受けているかを確認するべきである。また、音楽の複製品のライセンスは別として、Rips もまたミュージックビデオの興行物やカラオケ映像向けの

ライセンスを管理する。

(2014 年 4 月 5 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール政府が提出したインターネットサービスプロバイダに著作権侵害サイトをブロックさせるための改正案～

シンガポール国民は、評判の悪いファイル共有サイトからの違法ダウンロードの終焉を見る可能性がある。法務省はインターネットサービスプロバイダ(ISPs)に侵害レベルの高いサイトをブロックさせるためにコンテンツ所有者に対して裁判所出廷命令を出すことを許可する新規則を提案し、今年の年末までに実施される予定である。最近の調査結果では、10 人中 6 人が違法にオンラインで映画やビデオをダウンロードしていることが分かった。著作権侵害サイトをブロックする現在のプロセスは膨大な時間と費用がかかるため、改正案ではコンテンツ所有者のブロックプロセスを容易にする。現在の著作権法では、権利者は ISPs に著作権侵害サイトのブロックを要求出来るが、もし ISPs がそれに応じない場合は著作権侵害で ISPs を訴えることが出来る。一方、著作権法改正案は、著作権者の高等裁判所への直接手続が可能となる。ISPs は著作権侵害で訴えられないことから、外国基盤の侵害サイトへのアクセスを無効にするために権利者との協力を促進する。昨年公開された報告書には、著作権侵害サイトのブロックが、オランダやベルギー、フィンランド、イタリア及びイギリスにおいて、侵害サイトの使用を減らすのに非常に効果的であることが記載されている。法務省によると、改正案はグーグルや YouTube のような合法検索エンジン及びコンテンツ共有サイトをカバーしていない。Dropbox のようなファイルアップロードサイトが侵害サイトと考えられるかどうかは裁判所が決めると思われる。裁判所は、仮想プライベートネットワーク(virtual private networks、VPN)を使用して到達可能な侵害サイトへのアクセスをブロックすることが ISPs にとって無理がないかどうかも決定する予定である。改正案に従わない場合の罰則は検討中である。

(2014 年 4 月 8 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールでは IP を担保とした企業向け融資事業が計画され、視覚障害者向け著作物アクセス促進のために著作権法改正が予定されている～

シンガポール政府は昨年 4 月、地元企業が銀行に融資を申し込む際に知的財産を担保として利用可能にする計画に着手し、政府が部分的に特許の価値を保証することを発表した。この計画に 1 億シンガポールドルの予算が投じられることと、その他詳細が昨日発表された。シンガポール知的財産庁(Ipos)が実施するこの 2 ヶ年計画はこれまでシンガポールになかったタイプの融資を提供するもので、関心を集めるものと期待されている。この計画利用の条件はシンガポール国内に登録された地元企業であることと、登録特許を担保として利用することである。企業は融資申請の際に Ipos が選任した委員会により特許の価値評価を受けなければならない。企業評価会社の American Appraisal Singapore、Conсор Intellectual Asset Management 及び Deloitte & Touche Financial Advisory Services が委員会のメンバーとなり、IP の価値を評価し銀行の融資額決定をサポートする。政府は銀行と債務不履行のリスクを共有する。地元銀行の DBS、OCBC 及び UOB が計画へ参加する予定で、昨日 Ipos とのパートナーシップ契約にサインした。

シンガポールでは視覚障害者が点字以外の様々な形態の出版作品により簡単にアクセスできるよう、著作権法の改正が予定されている。今回の改正には、電子書籍等あらゆる形態の著作物への視覚障害者によるアクセスを促進する内容が盛り込まれている。現行の制度では、視覚障害者支援機関にのみ、点字等従来の方法を利用した著作物の複製が認められていた。この動きは視覚障害者の著作物へのアクセス改善を目的とし昨年 6 月に締結されたマラケシュ条約にシンガポールが批准したことに追随するものである。本紙では改正法は今年下半期に成立されると見ている。

以上は昨日 IP101 の公式開業イベントの機会に Indranee Rajah 法務担当上級国務大臣により発表された。IP101 は知的財産のワンストップサービスセンターで知的財産に関する市民の意識向上を目的として設立された。

(2014 年 4 月 9 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイへの投資に日本人は別れを告げる～

タイの政治的混乱が更に 6 月～12 月まで長引く場合には、日本人投資家は投資先をタイから他の ASEAN 諸国へ変える可能性が高く、タイ経済全体にダメージを与える可能性がある。日本の投資動向に関するバンコク会議で、会議幹部は長期に渡る政治デモはタイの洪水防止及び他の主要インフラ計画の発展に影響を及ぼすと語った。日本商工会議所の古賀副会頭によると、タイの政治混乱は日本人投資家がインドネシアやフィリピンのようなタイに代わる投資先の模索に拍車をかけており、この状況が更に半年から 1 年続いた場合には、日本人投資家は投資先をタイから他の国へ変更するだろうと述べている。国際協力銀行の情報によると、長期に渡る円高や日本での需要縮小に対処するために日本企業は海外投資が増加しており、東南アジアにおける日本人の投資は、2013 年の最初の 6 ヶ月で 55%増加し、103 億 US ドルに達した。日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization、JETRO) バンコク事務所の井内摂夫所長は、政治的空白が新たな投資委員会 (Board of Investment、BoI) の任命と主要な BoI 理事会の承認を必要とする大規模プロジェクトの承認を遅らせているため、日本人投資家の信頼に影響を及ぼしていると述べている。日本企業にとってタイとインドネシアは好ましい投資対象で、政治的混乱にもかかわらずタイの発達したインフラは競争優位をもたらした。一方でインドネシアは大規模経済を有している。タイの政治抗議活動場所が一つの場所に縮小されるにつれ、信頼は回復し始めてきている。戒厳令が解除されることは観光部門のイメージ回復にも役立つだろう。

(2014 年 3 月 7 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局代表団が第 43 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC に参加～

タイ知的財産局代表団が 2014 年 2 月 24 日～28 日までカンボジアのシュムリアップで行われた第 43 回 ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation: AWGIPC に参加した。この会議においてはアセアン知的財産行動計画 (ASEAN IPR Action Plan) に関して協議が行われた。現在の計画は 2015 年中に失効し、ASEAN は次回 AWGIPC 会議において 2016 年～2020 年の行動計画を定めなければならない。この他、WIPO、OHIM、EPO、USPTO 及び JPO らの交渉相手との ASEAN の協力体制

についても協議を行う。今回の AWGIPC 会議では、タイは地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP) の進捗状況を確認した。タイは 2014 年 4 月に中国の南寧市で開かれる次回会議に代表を派遣する。

(2014 年 3 月 14 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで文学作品に係る小委員会 2014 年第 1 回会議が行われた～

2014 年 3 月 7 日知的財産局 8 階第 1 会議室において、文学作品に係る小委員会 2014 年第 1 回会議が開催され、ブラパー アーラムピーン委員長及び文学著作界から有識者が参加した。文学作品に係る小委員会は文学作品の発展に向けた権利保護及び問題解決の奨励、支援及び提言を役割としている。今回の会議においては、図書館司書と図書館向けの正しい著作物利用マニュアルの作成、著作者とテレビ局の間の文学作品使用許諾契約例のドラフト、正しい著作物利用マニュアルの改訂版のドラフト、文学作品の著作権における著作権侵害のデータベース又は統計を保存することを目的とした著作権侵害に対する警告又は通知手段構築の方針等、小委員会の業務の枠組みについて審理決定を行った。

(2014 年 3 月 14 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの民間セクターの R&D 支出が二倍になる～

タイ国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency、NSTDA) は、研究開発 (R&D) における民間セクターの投資が政府施策支援の後押しによって向こう 3 年間で倍になると予測している。NSTDA の調査によると、政府が輸入機器や輸入機械へのタックスホリデーや R&D 予算に対する 200% の免税、R&D 活動への助成金、及び Pathum Thani にある Science Park 内の R&D 施設創設を含む支援策を発表した際に、民間セクターの R&D 支出が 2009 年の 100 億バーツから 2011 年には 2 倍以上の 211 億バーツになった。

タイの全国家機関の R&D 予算は 2011 年には 400 億バーツで国内総生産 (GDP) の 0.3% であった。NSTDA は R&D 費用の税金 200% を控除しビジネスを促進するオンラインの R&D 認証サービスを発表した。NSTDA は証券取引委員会と提携して、証券取引所へ上場するために R&D 及びイノベーションに多額投資を行う中小企業育成ビジネスを牽引している。この 2 年間で 16 の中小企業が事業拡大用資金を調達するために、タイ証券取引所及び代替投資市場に上場した。NSTDA の推定ではタイ国内の 1,000 社が R&D 投資を行っており、NSTDA は 500 社がオンラインシステムを利用すると考えている。NSTDA は 2011 年の支出の 3 倍以上で GDP の 1% にあたる 1300 億バーツをタイの R&D 予算として後押しする計画である。タイのサイアムセメントグループは今年の R&D 支出として 2 倍の 40 億バーツと考えている。

(2014 年 3 月 18 日、バンコクポスト)

～タイで特許委員会 2014 年度第 1 回会議が行われた～

2014 年 3 月 18 日知的財産局 13 階第 4 会議室において、特許委員会 2014 年度第 1 回会議が行われ、シリラットラットパーナ商務次官が議長を務めた。この会議は官民から工学、工業デザイン、薬学

及び農学の有識者である特許委員が集い特許の審判請求を審理するために開催された。

(2014 年 3 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで STOP PIRACY BUY ORIGINAL NOW キャンペーン事業の開始式典が行われた～

2014 年 3 月 15 日ピサヌローク県のアレクスワン大学において、「STOP PIRACY BUY ORIGINAL NOW」のスローガンの下「知的財産を尊重する意識作りキャンペーン」事業開始式典が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産局副局長／局長代理が式辞を述べた。この事業は市民、学生、生徒に知的財産侵害が知的財産権利者、国の経済システムにもたらす被害について知らせ、知的財産侵害問題を減少させることを目的としている。(2014 年 3 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで Young Thai IP Law Ambassador コンテストが開催される～

知的財産局ではブリティッシュカウンシル(タイランド)、知的財産及び国際取引中央裁判所、タイ国立遺伝子生命工学研究センター(BIOTEC)及び TRUE VISIONSと共同で Young Thai IP Law Ambassador コンテストを実施する。受賞者は英国への知的財産研修旅行に招待される。対象は法学部の学士及び修士課程の学生で、コンテストは 3 ステージに分けて行われる。一次予選では、「Intellectual Property and Equal Opportunities For All」の題目での論文で、16 チームに絞られる。二次予選は面接で 8 チームに絞られる。次のステージは模擬裁判でここで 2 チームに絞られる。決勝は 2014 年 4 月 30 日に行われる。論文選考の結果、Mr.Kobchai Nitungkorn & Mr.Sitikorn Tangsiri の論文が優秀作品に選ばれた。(2014 年 3 月 24 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ政府に R&D 支援を要請～

タイの投資委員会は、関連国家機関は R&D に投資する民間企業を得るためにより着実に進むべきである。タイ開発研究所(Thailand Development Research Institute)の Somkiat Tangkitvanich 所長は、民間企業の R&D 投資推進の効率化に改善すべき点があり、投資委員会が民間企業の増加する R&D 投資をサポートすることが重要であると語った。国家科学技術開発庁のデータによると、民間企業の R&D 投資は 2009 年の 100 置くパーツから 2011 年には 211 億パーツへと 2 倍以上に増加した。長引く政治不安を前提に考えると、新政府設立時の準備のために政府は民間企業と共に R&D ロードマップのプレインストームを共同で行うことを推奨する。サイアムセメントグループ(Siam Cement Group、SCG)の Kan Trakulhoon 社長兼最高責任者は、R&D 費用に今年は最高 40 億パーツを設定したのと併せて、近年の技術イノベーション開始を後押しているが、製品のアップグレード及び付加価値を増すための R&D 施策を奨励するためにより本格的なアプローチを政府が取ることの重要性を強調し、石油や建材、食品のような部門がよりよい生産性のために高い可能性を持っていると語った。高付加価値(High-Value-added、HVA)製品は ASEAN 市場、特に同等以上の賃金水準の国々との競争において SCG のようなタイ企業に役立つ。R&D 投資は、規則、インセンティブ、人材の刷新と共に、タイの科学技術セクターの開発を推進するために必要である。(2014 年 3 月 25 日、バンコクポスト)

～タイで ASEAN ANIMATION CONTEST 2014 事業推進委員会 2014 年度第 1 回会議が行われた～
2014 年 4 月 1 日知的財産局第 3 会議室において、ASEAN Animation Contest 2014 事業推進委員会 2014 年度第 1 回会議が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産副局長／局長代理が議長を務めた。この事業は ASEAN の知的財産取引実行計画に基づくもので、今回の会議では事業実施の方向性について協議が行われた。

(2014 年 4 月 1 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで知的財産侵害抑制データベースネットワーク作業部会会議が行われた～
2014 年 4 月 3 日知的財産局 8 階第 3 会議室において、グラニー イッサディサイ知的財産局副局長／局長代理が議長を務め、知的財産侵害抑制データベースネットワーク作業部会会議が行われた。今回の会議は作業部会の業務進捗を確認するために行われたもので、国家警察庁、税関、検察局知的財産及び国際取引担当部並びに知的財産及び国際取引裁判所から出席者があった。

(2014 年 4 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局がセミナー「ASEAN 経済共同体と国際商標登録」の開催を告知～
知的財産局では 2014 年 4 月 30 日水曜日チェンマイ県においてセミナー「ASEAN 経済共同体と国際商標登録」を開催します。このセミナーは ASEAN 経済共同体発足に備え、国際商標登録の制度と手続きに関する知識・理解を構築することを目的としたもので、北部 9 県(チェンマイ、チェンライ、ランパーン、ランブーン、メーホーソーン、ナーン、パヤオ、プレー及びウッタラディット)の事業者、教育機関、商工会議所、工業連盟、一般市民等を対象に行われます。知的財産局では研究者、法律家及び外国で商標登録をしたことのある大手企業の担当者等知的財産の専門家並びに知的財産局担当官を講師として招いています。知的財産局では上記セミナーへの参加者を募集します。参加費用は無料です。

(2014 年 4 月 11 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでは高校卒業後理系への進学者が 39%で、大学の理系学部を卒業しても 38%は科学と関連しない仕事に就いている～

高等教育委員会が最近発表した資料によれば、タイの高校卒業生のうち進学先の専攻に科学関連の分野を選んだのはわずか 39%で、残りは社会科学を専攻した。大学の卒業生で科学専攻だったのは 20%しかいなかった。興味深いことに科学を専攻した学生のうち 38%が他の分野の仕事に就き、それ以外の 25%がエンターテインメントやマーケティング分野の仕事を選んだことが明らかになっている。

(2014 年 4 月 15 日、バンコクポスト)

～タイとフィリピンが最も日本の消費税増税による日用品消費低迷の影響を受ける～
日本で消費税増税の影響で日用品の消費が低迷すると、最もその影響を受ける国の一つがタイであり、タイの今四半期と次期四半期の経済成長の足を引っ張ることになると Credit Suisse では予想している。Credit Suisse では、今月初めの 5%から 8%への消費税の増税による日本の日用品消費への影響は避

けられず、これによってアジアの他の国へも影響が出ると見ている。最も影響を受けやすいと見られているのがタイで、フィリピンも影響が予想される。両国の日本への主な輸出品は繊維、輸送機器及び電気製品等価格の影響を受けやすいものである。インドネシアとマレーシアは影響を受けやすいとは見られていない。両国からの輸出はいずれも 10%以上が日本向けであるが、その大半が融通が難しい化石燃料である。非常に驚くべきことに、中国本土と香港からの日本向け輸出は、日本の日用品消費成長の影響を受けやすいと Credit Suisse の報告書では述べられている。これはアジアの他の国からの輸出品が中国と香港で加工され、又はこの 2 カ国を経由して日本に送られるからである。これは中国がアジアの製造拠点となっていることに拠る。このことが中国と香港から日本への輸出量が誇張され、日本以外のアジアの国からの輸出量が過少評価されることに繋がっている。

(2014 年 4 月 17 日、タイネーション)

～中国の中学生グループが国際発明展で植物を付け空気清浄器の機能を持たせたブラインドを展示～

ジュネーブで開催された国際発明展では企業や大学の研究者に混ざって、個人の発明家が年に一度のショーに雰囲気をもたらしている。今年で第 42 回となる国際発明展は最大規模の発明展と言われており、水曜に始まり日曜に閉幕する。今年は 45 か国から 790 の出展者があり、この数字は過去最高となっている。国際発明展は青少年が経験を積むチャンスにもなる。北京の一零一中学校からのグループはブラインド、空気清浄器及び植物の機能を組み合わせた「知的新緑色植物ルーバーカーテン」を展示した。

(2014 年 4 月 4 日、バンコクポスト)

～香港は IP 貿易ハブになることを目指す～

長年にわたり香港は魅力的な場所であるためにアジアのビジネスハブとして、または中国本土及びより広い地域への外国企業の窓口として繁栄し、中国本土企業の国際志向を実現するためのプラットフォームを提供して来た。香港は地域の特許、意匠、商標及び著作権の 4 つの知的財産(IP)が毎日取引される中間ハブとして繁栄している。香港の創造文化産業、研究センターや研究室、自身の研究開発ユニットを持つ多くのデザイン製造会社のような多くのセクターは知的財産を様々な形で量産している。2012 年末に行われた IP 貿易セクターでの香港の強みを判断するための香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council、HKTDG)の調査によると、10のアジア太平洋の都市の 500 名以上の地方企業幹部が IP 貿易の理想的な国際的プラットフォームとして香港を挙げた。その理由として、都市の法制度及び財源、しっかりした知的財産保護、及び IP 関連産業への包括的サービスを提供する IP 専門家プールの存在が挙げられた。近年、中国本土の企業は IP のステータス強化のために生産技術を向上させた。これにより香港は中国本土企業のアジア及び世界進出の足掛かりになる。IP 取引に関する調査回答によればそのうちの 48%が、多国籍企業であり、東京、香港、台北のようなアジア太平洋地域に世界及び地域本部を優先的に設置している。一方で、香港の一般的な IP 取引に関しては、香港の知的財産職員の効率の良さや専門性の高さに関し 70%近くが満足していると回答し、一般的な IP 取引サービスの質や多様性も IP 産業関係者の半数以上が良いと答えた。香港特別行政区の知的財産局の最近の統

計によると、香港の IP 登録件数は 2008 年から 2013 年で 25%増加している。2013 年の世界知的所有権機関の統計によると、香港特許出願の 99%、商標出願の 63%及び意匠出願の 62%が外国からの出願案件だった。回答者の半数以上は、香港がライセンスや著作権の取引、及び技術移転に最高の場所であると考えており、香港主導の立場は向こう 5 年は続くと思われ、人々もそれに期待をしている。その一方で上海がゆっくりと競合場所として成長を続けている。中国本土では、将来的に様々な形式の IP の主要供給国であり続けられるように、国の継続的な経済成長と技術向上と共に中国特許の登録件数も増加することを期待している。中国の IP 供給の増加に伴い、香港の役割が強化される可能性は高い。

(2014 年 3 月 28 日、チャイナデیلیー)

～香港の IP セミナーとツールの紹介～

2014 年 12 月 4 日から 5 日まで香港特別行政区政府、香港貿易発展局 (Hong Kong Trade Development Council, HKTDC) 及び香港デザインセンターの共催で Business of IP Asia Forum の年次会合が開催される。フォーラムは IP ビジネスに新しい視点を提供するもので、60 名の講演者とネットワークを作る機会が呼び物となり、1,700 名の出席者が見込まれる。更に 4 月 6 日から 9 日まで開催される香港国際照明フェア及び 4 月 13 日から 16 日まで開催されるエレクトロニクスフェアにおいても中小企業に無料の相談サービスが提供される。この他アジア最大のオンライン IP プラットホームである Asia IP Exchange (www.asiaipex.com) も中小企業がビジネスチャンスを得る便利なツールである。このウェブサイトは HKTDC が所有し運営するもので、現在北米、欧州、中国本土、香港及び東南アジアから 20 を超えるパートナーが参加し、2 万 5,000 件を超える知的財産が取引可能となっている。

(2014 年 3 月 28 日－4 月 3 日、チャイナデیلیー)

～香港理工大学の繊維技術が中国と米国で特許登録され各国の繊維メーカーにライセンス供与されている～

中国本土では製造コストが上がり、繊維産業界では人気のある木綿被服製造の低コスト維持に取り組んでいる。しかし香港理工大学 (PolyU) では、NuTorque と呼ばれる新技術で糸の製造に革命をもたらした。この技術により糸の生産性は従来の技術より 20-40%上がり、繊維と被服の品質が飛躍的に向上した。更に製造に係るエネルギーが 20-40%削減できた。PolyU の繊維被服研究所の Tao Xiaoming 主任教授はこの技術により繊維のねじれが 25-40%減り、強度が高まり、木綿の服がシルクのような肌触りになると話す。この技術は中国と米国で特許登録され、NuTorque の名称は商標登録されている。PolyU では中国本土、香港、台湾、オーストラリア及び東南アジアの複数の繊維メーカーに通常実施権を許諾し、現在 10 箇所以上の工場で使用されている。これら繊維メーカーは欧州、米国及び日本に商品を輸出していて、その顧客の中には世界の売上が 96 億ドルを超える日本の大手アパレルブランドもある。

(2014 年 3 月 28 日－4 月 3 日、チャイナデیلیー)

～アジアでは研究開発投資が増え、自国での新製品開発により競争力が増している～

HSBC アジア太平洋地域コマーシャルバンキング担当責任者である Noel Quinn 氏によるコラム

産業機械の製造シェアでは歴史的に欧米企業が優位に立っていた。しかし近年アジア企業が技術の専門知識を得るために比較的安価な欧米の工作機械メーカーを買収し、自身の確固たるスキルの基盤を作ろうとする傾向にある。アジアのメーカーはアジアの新たな需要を捕まえるのに長けてきている。最近の米国政府の統計によると、アジア地域では 2011 年約 4,900 億 US ドルが研究開発に投資された。これは世界の研究開発費の 3 分の 1 を超える。2001 年にはこの割合は 4 分の 1 であった。研究開発投資の一部は生産性を向上させる技術に使われ、これにより賃金が上昇を続けることを可能にした。しかし多くが製品研究に使われている。中国やインドやタイが自国の「ワークマン」を持つようになるのは時間の問題である。これらの国ではこれまで定着した製品ラインで製造を行っていたが、最近では新しい製品クラスを確立して支配することで現状を打破するようになり、競争力を増しつつある。我々は 1950 年代の米国で賃金上昇が需要の拡大を呼び、これが更なる賃金、投資、及び生産性向上を呼んだ好循環をまた目にしている。2050 年までに中国では 7 倍、インドでは 6 倍、フィリピンでは 9 倍賃金が上昇すると予想される。(2014 年 3 月 25 日、タイネーション)

～米国はソフトウェア侵害への厳重な取締りを強化～

米国の複数の司法長官は、米国での製造に対する競争上の優位性を強めるために著作権侵害もしくはライセンス不使用のソフトウェアを使用している主要な中国の製造業者に対する対応策をとっている。ルイジアナ州とオクラホマ州の州司法長官は、中国企業のソフトウェアライセンス費用逃れを非難し、著作権侵害は州法のもとで処罰すべきだと主張している。これらの対応策は、米国企業弱体化を目的として技術を盗用したとされているタイ、インド、中国、ブラジルの外国の製造メーカーに対し、強制措置をとるカリフォルニア州、マサチューセッツ州、ワシントン州、テネシー州が取った策に従っている。ルイジアナ州では、ソフトウェアのライセンス不使用で中国のバーベキューグリル製造メーカーの Guangdong Canbo Electrical Appliance Company に対して法的措置を取った。同社は和解金 25 万 US ドル以上を支払い、コンプライアンス維持を証明するために来年の会計監査に合意した。オクラホマ州では、ブルーイトが製造過程に関連したソフトウェアを盗んで競合する装置を低価格で販売した中国の石油製造メーカーの Neway Valve Company に対して訴訟を起こし罰金と差止め命令を求めた。ハーバードビジネススクールと全米製造業協会の報告によると、輸出経済におけるソフトウェアの著作権法侵害は、米国で 42,000 の失業及び数十億の損失を招く。これらの損失を考慮して、米国の製造業メーカーは海賊版ソフトウェアを使用し米国市場で不正競争をする海外の競争相手への取締りを検事総長に要求している。一方で、アジア太平洋地域における PC ソフトの著作権侵害率は 60% 以上である。Open Computer Alliance は米国の不正競争法についてタイの製造業者にアドバイスをするセミナーを通して取組む予定である。法の役割及び関連知的財産権を尊重しながら、産業界の支援を受けた Open Computer Alliance は、あらゆる脅威からのデータの保護と安全を増進することを要求している。

(2014 年 4 月 5 日、タイネーション)

～米スタンフォード大学ロースクール教授によるコラム IP の過度な保護を止め市場活動を自由化することが重要～

スタンフォード大学ロースクール Mark A. Lemley, William H. Neukom Professor of Law によるコラム
インターネットはこれまでになかった著作権侵害行為を引き起こしたが、しかし同時にこれまでなかった程にあらゆるタイプの仕事を生み出した。更なる IP 保護の必要性からは遠く離れ、コスト削減技術の発展により実際のところ IP の問題は脆弱化している。人間が生来創造への意欲を持っているなら、コンテンツの創造や販売はもっと簡単で、IP がなくともより多くのコンテンツが入手可能であろう。そしてもし IP のポイントがコンテンツの創造又は販売を奨励することにあるならば、コスト削減技術は我々が IP をあまり必要としなくなることを意味することになる。知的財産権とは市場参入と市場価格に関する政府の規制の一つの形である。我々は 20 世紀、航空、トラック輸送、電話、電力といった産業全てを規制した。これは、政府が競争相手の参入を阻止することなくどのように業界が生き残っていくのかわからなかったからである。しかし世紀末に向かい、我々は規制撤廃を経験し、政府の規制がなければ市場はよりよりサービスを提供できることが明らかになった。同じことが 21 世紀の IP 規制についても起こるかもしれない。我々は決して全ての規制を撤廃したわけではなく、そして全ての知的財産を撤廃しようとしているのではない。しかし政府が参入をコントロールしていない自由市場は、本来あるべき姿をしている。

(2014 年 4 月 5 日、バンコクポスト)

～シンガポールで Han's Café が日本食レストランの名前を巡って訴えを起こす～

シンガポールの地元の有名カフェチェーン Han's が、公衆を混乱させる可能性があるとして Han と呼ぶことを止めさせようと日本人レストランに対し要求している。

海南料理(Hainanese)と西洋料理を提供し、シンガポールで 21 店舗を持つ Han's Café はその商標を侵害するとして、Han を所有している Gusttimo World を訴えた。

それは、Gusttimo World が名前「Han」を使用すること及びドメイン名 www.han.com.sg を、止めさせるよう裁判所命令を求めている。3 日間の審理が高等裁判所で昨日行われた。

1980 年に The Arcade での 1 号店をオープンして以来、Han's Cafe は、飲食店やパン屋のチェーンへと拡大した。

他方、Gusttimo World は Science Hub にある韓国料理の Sarang、Ion Orchard にあるイタリアンレストランの Gusto と Odeon Towers にある Han を含む食品や飲料事業のグループを所有している。

2012 年に開店した Han は、串カツまたは、串の揚げ物の専門店だ。

その Mark Goh 氏を代理人とする Han は、その訴訟の中で、単語 “Han” の使用は、公衆のを混乱させる可能性があると主張している。Han's Cafe では 30 年以上事業を展開しており、長い時間により、人々は名前 “Han's” の飲食店やパン屋のそのチェーンと、名前が関連付けられていると、原告は強く主張している。食品・飲料業界で 原告は「Han's」は「のれん」(グッドウィル)あるいは評判を作り上げたことを主張してい

る。人々は Han と呼ばれるどんな食堂を見たときでも、彼らはそれが Han's であると思うと主張している。

しかし Suresh Damodara 氏を代理とする Gusttimo 側は、その Han ブランドは Han's の商標に類似していないため、公衆が2つを混同しないと主張している。

被告はまた、そのブランドの「Han」を使用するためのいくつかの理由があったと述べた。その名称は、韓国出身の Dr Lee Se Heon というその取締役であり大株主の家族に昔から拘わる名称だと主張した。

Dr Lee の亡き父が始めた、ガラス製造会社は Hankuk Glass Industries と呼ばれ、最終的に HanGlas group へと進化し、彼はレストラン事業に「Han」の名前を復活させることにした。

これは日本語で、Han の文字は串カツの本場である大阪を表していることを強く主張している。韓国語では、韓国の人々を表し、両方の株主が韓国人であることに相応しい。

Gusttimo は Han's の常連客はカフェチェーンと懐石（または伝統的な日本の会席料理）スタイルの古い大阪料理を提供するそのレストランのサービスとを区別することができることを主張している。裁判でのヒアリングは続いている。（2014 年 4 月 9 日、シンガポールストレイトタイムス）